

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	G101110100562	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	旭川工業高等専門学校	設置区分	国立	事業計画名	旭川工業高等専門学校「北海道で急速に需要が高まる工学専門知識を備えた高度情報人材」の育成
学校種	高専	都道府県	北海道		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 文部科学省に学科新設申請 ①6月12月 情報機設計（R7.2.10承認） ②6月 情報系教員採用活動、情報系クロスアポイントメント検討、企業技術者採用活動 ③6月 新学科の教学マネジメント開始 ④6月 入学者募集及び広報計画の入学試験検討開始 ⑤6月 カリキュラム編成の具体化	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） ①12月 情報機設計（1年目） ②6月 情報系教員採用活動、情報系クロスアポイントメント検討、企業技術者採用活動 ③6月 新学科の教学マネジメント開始 ④6月 入学者募集及び広報計画の入学試験検討開始 ⑤6月 カリキュラム編成の具体化	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 ・情報機設計について、学内での検討に予定よりも時間を要したこと、設計業者の入札が不調に終わったことにより、計画が後ろ倒しとなり、令和8年4月運用開始が同年10月運用開始予定となり、計画変更申請を行った。なお、新学科の低学年の学生の授業は現存の校舎を流用し、工夫して実施するため、事業実施に支障はない。 ・情報系教員の採用活動を進めており、令和7年度10月に採用見込み。 ・育成したい人材像からDP/APを確認し、授業科目を配座済み。 ・令和6年度7月より、中学校教員に対し、新学科設立予定の周知開始。
	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和8年度	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 3月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 3月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機大机および情報機設計（2年目）（R7.2.10承認） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	【情報系組織の入学定員】 システム制御情報工学科（入学定員40名） 4月 入学者募集活動開始 7月 AI-デジタル情報工学科設置許可申請 7月 ロボット-システムデザイン工学科設置許可申請 ①4月 情報機設計（2年目） ②4月 情報系教員採用活動継続、企業技術者採用活動 ③4月 新学科の教学マネジメント実施 ④4月 入学者募集の広報活動を実施 ⑤7月 カリキュラム内容の具体化 ⑥8月 高度情報人材育成のため企業技術と連携	令和15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	旭川工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

2.申請資格の確認

- i)

学生募集停止中の大学
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）が付されている大学
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
- 上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤

計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。
- ⑧

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。
- ⑨

計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑩

国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑪

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑫

文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A・I教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑫の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑫の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑫、⑫について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A・I教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受けている

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
自治体としては旭川市をはじめ近郊の鷹栖町、東川町など上川振興局と連携を継続する。旭川市および旭川信金の助成金を活用した研究、市との共催による公開講座や出前講座の実施。ユネスコデザイン都市への協力を含めた連携推進を図る。また、令和4年10月20日に北海道との連携と協力に関する協定に基づき多大な貢献をしたとして北海道知事から感謝状の贈呈があった。引き続き、北海道教育委員会だけでなく、北海道デジタル人材育成協議会、北海道半導体人材育成協議会と連携を図る計画である。北海道道内の大学などとの連携に加え、企業とは、旭川高等産業技術振興会企業その他、北海道銀行、旭川信用金庫、北洋銀行、インテラなどとの連携協定を締結している。これらの企業とは共同研究等の実施、札幌A1道場との連携、インターンシップの受け入れ、特別教育活動（LHR）による卒業生講話、北海道共創トレーニングへの講師派遣など引き続き連携する。また、令和5年度文部科学省「高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業」の支援により、ロート製菓、SMBCC日興証券をはじめ、起業家を含め多くの企業との連携を行う機会を得た。また、Compass AI・数理・データサイエンス分野にて、調和技研やさくらインターネットに加えて、Compass半導体分野で北海道半導体関連企業との連携が新たにできるともトビダス社との連携協定締結準備を進行中である。本校では、令和5年度文部科学省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育事業」を実施し、AI・数理・データサイエンス分野でリカレント教育も推進する計画である。	・鷹栖町との連携事業として、令和7年6月6日（金）に鷹栖中学校1年生を対象とした「中学校ふるさと共育」を実施した。また、令和6年度から引き続き、鷹栖町と本校で「きゅうり・トマトの養液栽培用自動灌水システムの開発」を研究課題とした共同研究を継続実施した。 ・令和7年7月18日（金）・19日（土）に開催された東川町主催の事業「LIPフェス」へ学生9名が登壇し発表した。 ・旭川信金の「旭川しんきん地域振興基金」を活用し、本校教員と地域企業との共同研究2件を実施した。 ・旭川市等との共催で令和7年10月25日（土）に旭川市工業技術センターにおいて、本校技術職員を講師として社会人向け講座「3DCAD講座」を実施した。 ・旭川市からの受託事業として、旭川市の施設「ICTパーク」において本校教員や学生を講師としたデジタル人材育成ワークショップを計4回実施した他、令和7年度に採択された助成金「ちゅうでん教育振興助成」では、ICTパークと連携し、「地域貢献型PBLによるインタラクティブゲームの研究開発と効果測定」をテーマに取り組みを行った。 ・旭川市が認定を受けているユネスコデザイン都市への協力として、あさひかわ創造都市推進協議会のアドバイザーとして本校教員が活動しており、旭川市主催の「あさひかわデザインウィーク」の催しの一つである「まちなかキャンパス」では実行委員長を務めている。 ・令和8年2月10日に北海道との連携と協力に関する協定に基づき多大な貢献をしたとして北海道知事から感謝状の贈呈があった。また、北海道経済部AI・DX推進局次世代半導体戦略室と連携し、道内小中学校への半導体出前授業等を実施した他、北海道半導体人材育成等推進協議会に参画し、北海道の半導体をはじめとした高度理系人材育成に貢献した。 ・令和7年5月16日に沼田町・ハイテクインター株式会社と産学官連携に関する協定を締結し、沼田町が抱えている地域課題をテーマにしたPBL型授業をハイテクインター株式会社からの支援を受け実施、その成果を令和8年2月10日に沼田町役場にて発表した。 ・令和7年度は本校教員と振興会会員企業との共同研究5件を実施しており、そのうち1件については旭川高等産業技術振興会からの共同研究助成金を活用した。 ・北海道デジタル人材育成協議会の会員となっており、協議会で実施している実務家教員派遣マッチングによりマッチした（株）エコモットからAIエンジニアとして実務に関わる技術者を招き、令和8年2月4日及び同月10日に本校3年生を対象とした特別講義を実施した。 ・北海道銀行には、インターンシップ及び就職の輪旋を行ってもらっている。 ・インターンシップは、旭川高等産業技術振興会企業及び地域企業と連携し、総北海、コンピュータービジネス、R7には高砂酒造での受入実績がある。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校は既に旭川市教育委員会や北海道教育委員会、自治体、近隣市町村の小中学校と連携し、小中学生が工学や科学技術を学び、体験できる多様な取り組みを推進している。特に以下に例示したものを中心に継続、発展させ、小中学生が高度情報技術に肌で触れ、学ぶことのできる機会を提供し続ける。北海道で唯一のJST委託事業「北海道ジュニアドクター育成塾」の実績を基に同様のプログラムを継続実施し、初等中等教育段階からの理工系、特に高度情報分野への好奇心を育むと同時に卓越した人材の発掘を目指す。また、16歳以下を対象にした「U-16旭川プログラミングコンテスト」への支援を継続することで、情報分野に興味を持つ小中学生が力を発揮できる機会をつくる。表彰を行い、より高度な情報技術に対する学習意欲を醸成する。オープンキャンパス（出張、オンラインを含む）、公開講座、出前講座等にこれまで以上に情報技術に関する内容を盛り込み、小中学生の興味を掻き立てる。旭川市と連携して行っている旭川市ICTパークでの小中学生向け講座を続け、特に高度情報技術に興味を持つ小中学生への早期教育を行う。情報技術の進展に伴った教育環境の急激な変化に対応しきれない近隣中学校およびその教員に対する支援を一層推進する。 さらに、トビダス社や北海道、北海道経産局、北海道半導体人材育成協議会と連携し、中学校や高等学校への半導体をはじめとする高度情報技術をテーマに出前授業を実施し、北海道の理系人材発掘に積極的に取り組む計画である。	・令和6年度にJST次世代科学技術チャレンジプログラム「小中型に採択され、令和元年度～5年度の期間実施していた「北海道ジュニアドクター育成塾」の実績」の成果の知見を融合させた新たなプログラム「北海道ジュニアドクター育成塾2.0」を令和7年度も引き続き実施し、道内の小中学生計28名が受講、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進した。 ・「U-16旭川プログラミングコンテスト」への支援として、中学生を対象としたU-16プログラミングのためのプログラミング講習会の実施や大会当日の運営等を行った。 ・オープンキャンパスで、新5学科の特色を生かし、「AIとじゃんけん」「AI気象予報」「RTEコンの信号解析」「初めての半導体体験」「NFC技術を使ってデジタル名刺交換」これからの農業を支える自動化技術」等の体験入学及び展示を行った。 ・旭川市と連携して行っている旭川市ICTパークでの小中学生向けデジタル人材育成ワークショップをはじめ、旭川市科学館サイバルでの小中学生向け出前講座、旭川市内小中学校でのAIに関する出前講座など、計11回の情報技術に関するで講座を通じて情報技術に興味を持つ小中学生への早期教育を実施した。 ・全道14振興局・計16の小中学校で実施された北海道主催の半導体出前授業において、全ての学校で道内4高専の教員が講師を担当した。旭川高専は、高校を含めた6校へ本校教員を講師として派遣し半導体出前授業を実施した。また、北海道主催の小中学生向け科学イベント「サイエンスパーク」への出展、北海道主催の商業施設での半導体ワークショップイベント及びMFUGが主催のエスコンフィールド北海道での半導体イベントにおいても本校教員が講師を務め実施に協力した。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保にあたっては、女子学生向けの体験実習やイベントの実施を検討している。本校は、北海道大学 人材育成本部 女性研究者支援室や自治体、教育委員会と連携し、JSTの「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」として「Hokkaido女子中高生「R・I・K oのきやりさほ」プロジェクト」を実施した実績がある。ここで得られたノウハウを最大限に活用することで、情報系分野の魅力を十分に伝え、女子学生の確保、いいては情報系女性人材の輩出に繋げる。 また、本校では、多様な入学者を確保するため、高校卒業生を対象とした編入学生、および国費や政府派遣などの留学生を受け入れている。新学科設置後は、潜在的にニーズの高い情報分野に学習意欲を持つ編入学生および国際寮を活用して留学生に広く機会を提供できるようになるため、これまで以上に積極的に受け入れることができる体制を検討する。社会人学生として学び直しが出来るよう、聴講生等の活用を含めて、社会人を対象としたリカレント教育にも力ずする。既に本校では、情報分野を含めた多数の公開講座を長年にわたり実施してきた。特に現在は、令和5年度文部科学省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択された「高等専門学校を拠点としたDX人材育成のための「KOSEN-DX GYM」プロジェクト」の一環として、AIやデータ分析、深層学習などの講座を社会人向けに提供しており、好評を得ている。この様な取り組みを深化し、発展させ、急速に進捗する高度情報分野の学び直しを今後も継続して社会人に提供する。	・参加対象を女子学生徒に特化したイベントは実施していないが、オープンキャンパスや学校説明会などの各広報イベントにおいては、在学生の声を届けることを重視し、女子学生を多数起用した広報活動を行った。 ・高校卒業生を対象とした編入学生、および国費や政府派遣などの留学生を積極的に受け入れた。 ・令和7年12月22日に、学生が通いやすい「学校づくり」に向けてどのような取組が必要かの情報を得ることを目的として、全学生を対象とした「学生・校長との懇談会」、同月25日に、各学級長と各主事を対象とした「級長と各主事の懇談会」を実施した。 ・旭川市からの依頼に基づき、社会人向けの講座として、令和7年10月25日（土）に旭川市工業技術センターにおいて、本校技術職員を講師として「3DCAD講座」を実施した。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
これまで北海道大学、室蘭工業大学、公立はこだて未来大学、北見工業大学、帯広畜産大学、公立千歳科学技術大学との連携協定を結び、令和5年12月には、旭川市立大学との連携協定も締結した。高度情報人材の育成は、北海道大学や旭川市立大学と連携を強化した取り組みを行う予定である。また、（一社）旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの参加校である旭川医科大、北海道教育大学旭川校、旭川市立大学とともに、アントレプレナーシップや数理・データサイエンス、AIに関する科目に関し、遠隔授業、共同授業、単位互換などを具体的に実施するための検討を進めている。本校はCompass AI・数理・データサイエンスの全国拠点校として、関連の教材を開発し全国高専に提供し、全国の高専が数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度「リテラシーレベル」に認定されるよう支援を行った。また、Compass 半導体分野のプログラミング拠点校として、全国高専と連携しながら教材開発や各種イベントの実施等を行っている。特に道内4高専においては、半導体人材育成推進推進室を立ち上げ、半導体を含む高度情報人材輩出を実施していく計画である。道内4高専での入学者選抜試験の共同実施もこれまで通り進め、今後も道内および全国の高専と連携を密にする。国外の大学との連携も積極的に推進する。本校では、韓国水原ハイテック高校、シンガポールポリテクニク、タイ カセサート大学、フランスIUTなどと協定を結び、低学年から高学年への学年進行に合わせた多様な国際交流プログラムを用意している。「AI入門講座」も既に実施済みである。相互交流の一環として、現地で専門科目の実習や研究に参加しているため、今後は情報分野の実習や研究実績を期待できる。	・Compass 半導体分野のプログラミング拠点校として、全国高専と連携しながら教材開発に取り組んでおり、選択科目「半導体概論」においては、計15回の授業のうち8回を半導体関連企業の技術者を講師として招いて実施した。 ・道内4高専において「半導体人材育成推進推進室」を立ち上げ、道内4高専が連携して半導体を含む高度情報人材の育成に取り組んでいる。令和6年度に開講した北海道4高専共通の新科目「北海道半導体みらい論」を引き続き開講し、道内4高専で計102名が受講した。 ・道内4高専での入学者選抜試験の共同実施をこれまでどおり実施した。 ・韓国水原ハイテック高校、シンガポール・ポリテクニクにおいては派遣と受入を実施した。また、新たにアメリカ・ポートランド州立大学 語学&SDGs研修を実施し、学生を派遣したほか、タイ・マヒドン大学カンチャナプリキャンパスとMoUを締結し、海外インターンシップとして派遣と受入を実施した。 ・令和7年度はタイ・マヒドン大学カンチャナプリキャンパス、アメリカ・ポートランド州立大学とMoUを締結し、今後さらに発展させたプログラムの実施について検討している。また、新たな海外派遣事業の実現に向け、フィリピン・サン・カルロス大学、マレーシア・プリス大学と協議を進めている。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	旭川工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
既に本校4学科全体で「リテラシーレベル」の認定を受けている。また、特に数理・データサイエンス・AIに関する科目が充実している電気情報工学科では専門科目を基に「応用基礎レベル」の認定を受けている。本校では、Society 5.0を支え、活躍する人材を育成するために、学校全体の学習内容を見直し、令和3年度から新たなカリキュラムを開始した。この際、電気情報工学科以外の3学科についても「応用基礎レベル」の要件を満たすことができるよう、数理・データサイエンス・AIに関連科目を全学科共通科目に盛り込むカリキュラム設計を行った。遅くとも令和6年度中には既存4学科全てで「応用基礎レベル」の認定を受ける予定である。 支援期間中に新学科設置を含めた学科改組があるため、カリキュラムの変更を伴うものの、現在のカリキュラム設計を踏襲し、「応用基礎レベル」で求められる学習内容を全学科共通科目で満たす予定である。従って、改組後も、新学科は当然のことながら、本校 5 学科全体で「応用基礎レベル」の認定を受けることを計画しており、認定されることが大いに期待できる。	・令和6年度に既存4学科全てで「応用基礎レベル」の認定済。	

高等専門学校名	旭川工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

3.高等専門学校全体の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	入学者合計	入学定員（A）	人	160	160	160																
		入学者数（B）	人	123	163	133																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.77	1.02	0.83																
	収容定員等	収容定員（C）	人	800	800	800																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	693	721	717																
		編入学者数	人	8	11	13																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.87	0.90	0.90																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	90,808	70,265																	

特記事項

学生の入学・在籍状況（収容定員等）の編入学定員0名とは、若干名を意味している。 編入学者数には、留学生（第3学年次編入）を含む。 令和6年度の外部資金獲得額については、産学連携等実施状況調査の回答に留意し、再度算定した値に修正している。
--